

「幼稚園教諭、保育士及び子育て支援事業に従事する者等の確保・質の向上」
に関する取組（平成28年度実績）の点検・評価結果について

かながわ子どもみらいプラン [重点施策]1 幼児期の教育・保育等の提供体制の充実

〔個別施策〕 2 幼稚園教諭、保育士及び子育て支援事業に従事する者等の確保・質の向上

子ども・子育て支援新制度では、子育て家庭のニーズに応じた幼児教育・保育や子育て支援について、量の確保と併せて質の充実も図ることとしています。

そこで、県では、幼稚園教諭、保育士、保育教諭、家庭的保育者など、教育・保育施設（保育所、認定こども園、幼稚園）や小規模保育事業や家庭的保育事業をはじめとする地域型保育事業において、質の高い幼児教育や保育が円滑に行えるよう、各年度における幼児教育や保育に従事する人材の必要見込み人数を算定し、関係機関と連携して、計画的に確保を図るほか、併せて質の向上についても取り組んでいきます。

また、放課後児童クラブなどにおける放課後児童支援員など、新制度で市町村が新たに実施する地域子ども・子育て支援事業の従事者の確保・育成についても、質の高い子育て支援を円滑に行うため、人材確保や質の向上などの取組みを市町村等と連携して進めます。

取組みの主な対象：幼稚園教諭、保育士、家庭的保育者、子育て支援員、放課後児童支援員等

主な取組み事業と平成 28 年度の実績

(1) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭等幼児教育・保育に従事する人材の必要見込み数

子ども・子育て支援新制度の趣旨に沿って、県民のニーズにあった就学前児童の教育・保育の提供体制の充実を計画的に進めるためには、教育・保育施設や事業に従事する人材の確保も計画的に進める必要があります。

本県では、下記の幼稚園教諭・保育士等の必要見込み人数の設定の考え方に基づく算定方法により、市町村子ども・子育て支援事業計画における教育・保育の利用児童数の見込みに対応する幼稚園教諭、保育教諭、保育士などの必要見込み人数を算出し、計画的な人材確保の取組みを進めていきます。

◆ 本県の幼稚園教諭・保育士等の必要見込み人数の設定の考え方

県計画における教育・保育の利用児童数の見込みに対応する従事者数をこれまでの職員配置の実態（配置基準を超えて配置されている職員数）に基づき、各年度ごとに算出し、必要見込み人数を設定します。

◆ 幼児教育・保育に従事する人材の必要見込み人数（計画値）

（人）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
保育教諭	846	1,271	1,746	2,106	2,462
保育士	21,819	22,898	23,732	24,327	24,829
幼稚園教諭	8,086	7,751	7,374	7,045	6,717
保育従事者 ※1	74	128	157	184	218
家庭的保育者 ※2	135	176	215	232	248
家庭的保育補助者 ※3	110	143	155	165	174
家庭的保育者 ※4	135	176	215	232	248

- ※1：小規模保育事業B型における保育従事者
 ※2：小規模保育事業C型及び家庭的保育事業における家庭的保育者
 ※3：小規模保育事業C型及び家庭的保育事業における家庭的保育補助者
 ※4：居宅訪問型保育事業における家庭的保育者
 ＊ 保育教諭については、平成31年度までの間は幼稚園教諭若しくは保育士の一方の資格しか有していなくても、保育教諭として働くことができることとなっています。
 ＊ 必要見込み人数の算出方法
 教育・保育の需給計画における施設・事業区分ごとの県全体の供給人数（利用定員）を基に国の配置基準及びこれまでの実態（配置基準を超えた配置）を勘案して算出しています。

◆ 幼児教育・保育に従事する人材の計画値に対する実績値（平成28年度）

	プラン計画人数 (A)	実績値 (B) ※	計画との差 (B) - (A)
保育教諭	1,271	1,280	+9
保育士	22,898	26,129	+3,231
幼稚園教諭	7,751	7,898	+147
保育従事者 ※1	128	56	△72
家庭的保育者 ※2、※4	176	118	△58
家庭的保育補助者 ※3	143	188	+45

進捗状況
<p>【保育教諭】 プラン上の必要数を若干上回っていますが、概ね同等の人数になっています。</p> <p>【保育士、幼稚園教諭、家庭的保育補助者】 プラン上の必要数を上回った状況になっています。</p> <p>【保育従事者、家庭的保育者】 プラン上の必要数を下回った状況になっています。</p>

※実績値は平成28年4月1日現在の人数ですが、幼稚園教諭については、平成28年5月1日現在の学校基本調査結果によります。

幼稚園教諭、保育士及び子育て支援事業に従事する者等の確保・質の向上に関する取組の点検・評価結果（案）

(1) 幼稚園教諭、保育教諭、保育士等幼児教育・保育に従事する者等の確保

ア 幼稚園教諭

実績値が必要見込み人数（計画値）を上回った状況となっているが、幼稚園の現場では確保に困難な状況があり、幼稚園教諭については、今後も潜在資格者の復帰支援も含めて人材確保の取組を継続して実施する必要がある。

イ 保育教諭

概ね必要見込み人数（計画値）と同等の実績値となっているが、今後も認定こども園の増加に伴い、人材確保の取組を継続して実施する必要がある。

ウ 保育士

実績値が必要見込み人数（計画値）を上回っているが、保育現場では保育士の確保に困難な状況があり、今後も潜在資格者の復帰支援を含めて人材確保の取組を継続して実施する必要がある。

なお、実績値が必要見込み人数（計画値）を大きく上回った理由としては、公定価格の加算となる質の向上を目的とした3歳児に対する保育士の加配（児童：職員＝15：1（配置基準上は20：1））を含め、計画策定時の想定以上に配置基準を超えた保育士の加配がされていること等が考えられる。

エ 子育て支援事業に従事する者

子育て支援員については、子育て支援員研修を平成28年度から基本研修10コース、専門研修22コースで実施しているが、今後も一層の人材確保に向け、継続して研修を実施する必要がある。

オ 必要見込み人数の見直しについて

上記ア～ウ及び、今後予定している「幼児期の教育・保育の需給計画」の見直し状況等も踏まえ、今年度中に30年度以降の必要見込み人数の見直しを行う。

(2) 幼稚園教諭、保育教諭、保育士等幼児教育・保育に従事する人材の質の向上

ア 幼稚園教諭、保育教諭、保育士

派遣型の研修の実施や、研修事業に対する補助等を通じて、資質向上を図っているが、引き続き、階層別の研修の実施や、現場が直面している今日的な課題等に対応した研修内容の充実など、より質の向上を図る必要がある。

イ 子育て支援事業に従事する者

子育て支援員については、平成 28 年度から子育て支援員研修を実施しているが、今後は研修への参加状況を見ながら、コース設定等を検討し、より質の向上につながる研修を実施する必要がある。

ウ 放課後児童支援員

放課後児童支援員については、平成 27 年度から、放課後児童クラブの従事者となるための認定資格研修を実施しているが、今後も従事者を確保するため、研修を継続して実施する必要がある。また、質の向上を図るための研修についても引き続き実施するとともに、市町村が実施する研修との連携を図る必要がある。

エ 乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業

事業の従事者を対象に、スキルアップを図るための研修を実施しているが、今後も引き続き研修を実施するとともに、事業効果をさらに高めるため、関係部署との連携をより一層図る必要がある。

オ ファミリー・サポート・センター事業

平成 28 年度からアドバイザー業務を行っている者への研修を実施しているが、活動の質の維持向上を図るため、今後は市町村がフォローアップ研修等を実施する必要がある。

幼稚園教諭・保育士及び子育て支援事業に従事する者等の確保・質の向上の取組状況

(1) 幼稚園教諭、保育教諭、保育士等幼児教育・保育に従事する者等の確保

以下の表中の事業名・計画欄にある丸数字は、「かながわ子どもみらいプラン」の「主な取組み事業」の番号となっており、視点(新たな人材確保/就業継続支援/潜在資格者の復帰支援/質の向上)ごとに並べて記載しています。

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
新たな人材確保	②保育士試験の回数増加による資格取得支援 本県で年2回保育士試験を実施することで、受験機会の増加による保育士確保に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より全国保育士試験が年2回開催されることとなり、本県でも2回の試験を実施した。 【前期】受験者数 3,190人、合格者数 719人 【後期】受験者数 3,304人、合格者数 1,004人 【合計】受験者数 6,494人、合格者数 1,723人 	保育士確保のため、平成29年度は年3回目の県独自地域限定保育士試験を実施する。	年3回目の県独自地域限定保育士試験を実施する。
	③保育士試験準備講座の開催 保育士試験準備講座を開催し、新たな資格取得者の増加を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 年2回となった保育士試験に合わせ、筆記・実技とも対策講座を2回ずつ開催し、資格取得者の増加を支援した。 【実技】1回目111名、2回目129名 合計240名 【筆記】1回目164名、2回目166名 合計330名 総計570名 	内容は直前対策講座のみとなり、保育士業務の紹介や保育士として就職することの動機づけなど、資格取得後の保育現場とのつながりが課題である。	年2回となった全国保育試験に合わせ、引き続き試験準備講座を年4回(筆記と実技を各2回)開催する。
	⑥保育教諭確保のための支援 新制度では、幼保連携型認定こども園において、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方の資格を有する保育教諭を配置することが必要となります。国では、平成31年度までの5年間で特例期間と定め、不足資格を取得するための緩和措置を設けています。県では、幼保連携型認定こども園が円滑に制度移行できるよう、制度周知や支援を行い、保育教諭の確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 保育教諭確保のため、どちらかの資格又は免許を有する者に対し、不足している資格又は免許を取得するための経費等を補助した。 保育士資格取得者 4名(県所管域) 幼稚園教諭免許状取得者 2名(横須賀市) 	早くから周知を行うことで、本補助金への申請者を増やしたい。	不足している資格又は免許を取得するための経費及び養成校等の受講料、代替職員の雇上費、幼稚園教諭免許状の更新講習の費用を補助する。

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
新たな人材確保	<p>⑦家庭的保育者や子育て支援員等の確保のための支援 市町村が行う家庭的保育者や子育て支援員等として働くために必要な研修の実施について、市町村と連携して取り組むほか、市町村が実施する取組みに対して支援を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援員研修を全22コース（うち地域保育コースは10コース）を実施した。 受講者数 1,199名（認定者数 1,099名） うち地域保育コース 受講者数 615名（認定者数 563名） また、就労支援として、かながわ保育士・保育所支援センターに求人求職情報の取り扱いを依頼し、研修修了者にも紹介した。 	<p>地域型保育コースは応募者が定員を超えたが、定員に満たないコースもあり、29年度に研修受講予定者数調査を行い、ニーズに合わせた研修コースを検討していく。</p>	<p>子育て支援員研修を全22コース（地域保育コース10コース）、1,730名（地域保育コース730名）を募集する。 なお、28年度に応募者が多かった地域型保育を1コース増設した。</p>
就業継続支援	<p>④幼稚園教諭・保育士等の就業継続支援 施設型給付や私学助成により、職員の処遇の改善を図ります。</p>	<p>【幼稚園教諭】</p> <ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園の教職員人件費、教育に要する経費の経常的な経費に対して、補助を行った。 ・補助実施私立幼稚園数 524園 ・補助決算額 14,084,641,000円 <p>⇒私立幼稚園教諭の人件費等に対する経常費補助を通じて、私立幼稚園教諭の就業継続を支援し、学校経営の健全性の向上を図ることができた。</p> <hr/> <p>【保育士】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設ごとに算出された公定価格に基づき、処遇改善等加算を支給し、就業継続支援を行った。 33市町村 賃金改善（見込）額 6,621,325,075円 （県負担分） 実施施設数 1,661ヶ所 <p>⇒教育・保育に携わる人材の処遇改善を図ることができた。</p>	<p>私立幼稚園の健全な発達を図るため、引き続き補助を行う。 経常費補助については、県私学助成制度運営協議会において、私学関係者等の意見も伺いながら、各校の魅力向上や生徒の確保に向けた努力が反映されるように、補助方式の検討を進めていく。</p> <hr/> <p>キャリアアップに基づく賃金改善を実施し、長く就業できるよう支援する。</p>	<p>幼稚園の経常費補助の算定基礎に、在職年数10年以上の教諭への加算を新設して、教員の質の向上に資する。</p> <hr/> <p>キャリアアップが賃金改善につながり、就業しやすい環境を整備するため、保育エキスパート制度と処遇改善等加算Ⅱを連携して実施する。</p>

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
就業継続支援	<p>⑤幼稚園教諭・保育士等のキャリアアップの取組みへの支援</p> <p>職員の経験年数等、段階に応じたスキル向上のための研修を行います。また、関係団体が行う同様の取組みに対し、支援を行います。</p>	<p>【幼稚園教諭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県私立幼稚園連合会に対する補助 県私立幼稚園連合会が実施する、幼稚園教諭の資質向上に向けた階層別等の研修事業に対して、補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭の研修受講者数 3,943人 ・補助決算額 1,730,000円 <p>⇒県私立幼稚園連合会が実施する研修受講を通じて、幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。</p>	<p>幼稚園教諭の資質向上に向けた研修は、教育現場に精通した県私立幼稚園連合会を活用して実施した方が効率的・効果的であり、引き続き、同団体に対して補助を実施する。</p>	<p>引き続き、幼稚園教諭の経験年数や段階に応じたスキル向上のため、県私立幼稚園連合会が実施する研修に対し、支援を行う。</p>
		<p>【幼稚園教諭等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園新採用研修及び10年次研修や幼・保・小連携研修講座、公私立幼稚園教育相談研修講座等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・新採用研修 26人、10年次研修 2人 ・幼・保・小連携研修 229名 ・教育相談研修 47名 ・就学前教育相談コーディネーター養成研修 9名 <p>⇒各種会議や研修を実施することにより、教員の専門性を高めるよう努めた。</p>	<p>今後も継続して実施する。</p>	<p>幼稚園新採用研修及び中堅教諭等資質向上研修、幼・保・小連携研修講座、公私立幼稚園教育相談研修講座等を実施する。また、引き続き就学前教育相談コーディネーター養成研修講座を実施する。</p>
		<p>【保育士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢別研修及び実技研修等を実施 年間83日実施 9,497人が参加 <p>⇒保育内容の充実が推進され、保育士のスキルや知識を養うことができた。</p>	<p>保育士のキャリアアップについて、政令市・中核市とさらなる連携・協力が必要。 関係機関との役割分担をより明確にし、さらなる保育内容の充実をめざしていく必要がある。</p>	<p>年齢別研修及び実技研修等を実施することで、保育全般の知識や技術だけでなく、児童の年齢に適した知識や技術を学ぶ機会を作る。</p>

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
潜在資格者の復帰支援	<p>①保育士確保プランによる保育士確保の取組み</p> <p>国の保育士確保プランを活用し、市町村と連携し、計画的に保育士確保の取組みを進めます。</p>	<p>潜在保育士等の就職のマッチングを支援するため、県・政令・中核市共同で「かながわ保育士・保育所支援センター」を設置し、保育士確保の取組みを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 保育に関する無料職業紹介の実施 求職登録した者のうち118人が就職 • 就職支援セミナー・就職相談会の実施（5会場） セミナー参加者116人 相談会参加法人197ブース 来場者197人 就職者23人 • 出張相談会の実施 計20回、求職登録56人 <p>⇒保育士不足の状況を踏まえ、相談会等の取組を強化し、141人（センター118人、相談会23人）が就職できた。</p>	<p>横浜市以外の地域で、市町村とさらなる連携・協力を進め、出張相談会等における保育士の求職登録や採用実績の増を図る。</p>	<p>・保育に関する無料職業相談の実施（保育所からの求人と保育人材の求職のマッチング相談）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 就職支援セミナー・就職相談会の実施（年5回程度） • 出張相談会の実施（年20回程度）
	<p>②潜在資格者（幼稚園教諭・保育士）の復帰促進支援</p> <p>潜在資格者に対し、個別相談に応じるなどの職場復帰支援を、県と政令・中核市が共同で行います。また、就職支援セミナーや就職相談会等を開催し、現場復帰の働きかけを行うほか、団体が行う同様の取組みに対し支援を行います。</p>	<p>【幼稚園教諭】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 幼稚園教諭復帰支援事業の実施 潜在幼稚園教諭の現場復帰に向けて、就職支援セミナー、就職相談会を実施した。 ・幼稚園教諭就職者 2名 <p>⇒就職支援セミナーの実施を通じて、潜在幼稚園教諭の現場復帰を図ることができた。</p>	<p>幼稚園教諭の確保が困難とされる中、引き続き、潜在幼稚園教諭の現場復帰に向けた事業に取り組んでいく。</p>	<p>潜在幼稚園教諭の現場復帰に向けて、引き続き、就職支援セミナーや就職相談会を実施する。</p>
		<p>【保育士】</p> <p>上記「①保育士確保プランによる保育士確保の取組み」と同様</p>	<p>上記「①保育士確保プランによる保育士確保の取組み」と同様</p>	<p>上記「①保育士確保プランによる保育士確保の取組み」と同様</p>

(2) 幼稚園教諭、保育教諭、保育士等幼児教育・保育に従事する人材の質の向上

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
質の向上	<p>①幼稚園教諭、保育士を対象とした研修の実施</p> <p>職員の経験年数等、段階に応じたスキル向上のための研修を体系的に行い、質の向上を図ります。また、幼稚園教諭、保育士の合同研修を行い、相互理解を図ることを検討します。</p>	<p>【幼稚園教諭】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県私立幼稚園連合会に対する補助 県私立幼稚園連合会が実施する、幼稚園教諭の資質向上に向けた階層別等の研修事業に対して、補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭の研修受講者数 3,943人 ・補助決算額 1,730,000円 <p>⇒県私立幼稚園連合会が実施する研修受講を通じて、幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。</p>	<p>幼稚園教諭の資質向上に向けた研修は、教育現場に精通した県私立幼稚園連合会を活用して実施した方が効率的・効果的であり、引き続き、同団体に対して補助を実施する。</p>	<p>引き続き、幼稚園教諭の経験年数や段階に応じたスキル向上のため、県私立幼稚園連合会が実施する研修に対し、支援を行う。</p>
		<p>【幼稚園教諭等】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園新採用研修及び10年次研修や幼・保・小連携研修講座、公私立幼稚園教育相談研修講座等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・新採用研修 26人、10年次研修 2人 ・幼・保・小連携研修 229名 ・教育相談研修 47名 ・就学前教育相談コーディネーター養成研修 9名 <p>⇒各種会議や研修を実施することにより、教員の専門性を高めるよう努めた。</p>	<p>今後も継続して実施する。</p>	<p>幼稚園新採用研修及び中堅教諭等資質向上研修、幼・保・小連携研修講座、公私立幼稚園教育相談研修講座等を実施する。また、引き続き就学前教育相談コーディネーター養成研修講座を実施する。</p>
		<p>【保育士】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢別研修及び実技研修等を実施 年間83日実施 9,497人が参加 <p>⇒保育内容の充実が推進され、保育士のスキルや知識を養うことができた。</p>	<p>保育士のキャリアアップについて、政令市・中核市とさらなる連携・協力が必要。 関係機関との役割分担をより明確にし、さらなる保育内容の充実をめざしていく必要がある。</p>	<p>年齢別研修及び実技研修等を実施することで、保育全般の知識や技術だけでなく、児童の年齢に適した知識や技術を学ぶ機会を作る。</p>

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
質の向上	<p>②幼稚園教諭、保育士を対象として市町村等が実施する研修に対する支援 市町村や関係団体が行う職員の経験年数等、段階に応じたスキル向上のための研修に対する支援を行います。</p>	<p>【幼稚園教諭】（再掲） ・県私立幼稚園連合会に対する補助 県私立幼稚園連合会が実施する、幼稚園教諭の資質向上に向けた階層別等の研修事業に対して、補助を行った。 ・幼稚園教諭の研修受講者数 3,943人 ・補助決算額 1,730,000円</p> <p>⇒県私立幼稚園連合会が実施する研修受講を通じて、幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。</p>	<p>幼稚園教諭の資質向上に向けた研修は、教育現場に精通した県私立幼稚園連合会を活用して実施した方が効率的・効果的であり、引き続き、同団体に対して補助を実施する。</p>	<p>引き続き、幼稚園教諭の経験年数や段階に応じたスキル向上のため、県私立幼稚園連合会が実施する研修に対し、支援を行う。</p>
	<p>③「教育・保育要領」の周知 主に幼保連携型認定こども園の教育・保育の指針となる「教育・保育要領」の周知を図り、質の向上を図ります。</p>	<p>【保育士】 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国庫）による補助 28年度 11市町実施</p> <p>⇒県内11市町が国庫補助金を活用した保育士研修を実施し、保育の質の向上が図られた。</p>	<p>市町村主催研修を実施することにより、地域の実情に応じた研修内容とすることができるため、全市町村が実施するよう県としても働きかけていく必要がある。</p>	<p>市町村が子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国庫）を活用し、保育士研修を実施する。</p>
	<p>④家庭的保育者や子育て支援員等を対象とした研修に対する支援 市町村が行う家庭的保育者や子育て支援員等を対象とした研修に対する支援を行います。</p>	<p>（再掲） ・子育て支援員研修を全22コース（うち地域保育コースは10コース）を実施した。 受講者数 1,199名（認定者数 1,099名） うち地域保育コース 受講者数 615名（認定者数 563名）</p> <p>・また、就労支援として、かながわ保育士・保育所支援センターに求人求職情報の取り扱いを依頼し、研修修了者にも紹介した。</p>	<p>「教育・保育要領」が29年3月に改正（施行は30年4月）されたことを踏まえ、改正後の要領の周知徹底を図る。</p>	<p>改正後の要領を関係団体等へ周知する。</p>
<p>（再掲） ・子育て支援員研修を全22コース（うち地域保育コースは10コース）を実施した。 受講者数 1,199名（認定者数 1,099名） うち地域保育コース 受講者数 615名（認定者数 563名）</p> <p>・また、就労支援として、かながわ保育士・保育所支援センターに求人求職情報の取り扱いを依頼し、研修修了者にも紹介した。</p>	<p>地域型保育コースは応募者が定員を超えたが、定員に満たないコースもあり、29年度に研修受講予定者数調査を行い、ニーズに合わせた研修コースを検討していく。</p>	<p>子育て支援員研修を全22コース（地域保育コース10コース）、1,730名（地域保育コース730名）を募集する。 なお、28年度に応募者が多かった地域型保育を1コース増設した。</p>		

(3) 地域子ども・子育て支援事業に従事する人材の確保・育成の取組み

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
新たな人材確保・就業継続支援	<p>①放課後児童支援員の認定資格研修等の実施 放課後児童支援員として必要な知識・技能を修得し、有資格者となるための研修等を実施します。</p>	<p>・放課後児童支援員認定資格研修の実施 10市15会場で計18回開催。1,786人受講。 ⇒現に放課後児童クラブに従事している認定資格研修受講要件を有している者の受講を進め、受講者1,786人のうち、1,730人を放課後児童支援員として認定した。</p>	<p>平成31年度末までに、現に放課後児童クラブに従事している認定資格研修受講要件を有している者の受講を進めていくため、引き続き、市町村と連携して実施回数や会場確保の工夫を行っていく。</p>	<p>4 地域12会場で計18回実施予定 受講予定者数2,700名</p>
	<p>②放課後児童支援員を対象とした研修の実施 児童の安全管理、生活指導、遊びの指導等を行うための計画的な研修を、放課後児童クラブや放課後子ども教室の従事者を対象に実施します。</p>	<p>・放課後児童支援員等資質向上研修 「人権」、「アレルギー」、「発達障害」、「実践研修」をテーマに、4地域で計15回開催した。 ⇒延862人の受講があり、放課後児童支援員等の知識・技術の習得、資質の向上に役立った。</p>	<p>県が実施する研修とともに、市町村が主体的に研修を実施するための助言等を行い、各地域で必要とされる研修実施に向け、市町村と連携を図っていく。 また、キャリアアップのための研修であるため、受講希望者を調査し、受講機会を確保する。</p>	<p>3 地域で計16回実施予定 受講予定者数2,000名</p>
	<p>③乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業従事者の質向上のための研修等の実施 市町村が実施している「乳児家庭全戸訪問事業」「養育支援訪問事業」の円滑な実施を支援するとともに、これらの事業の従事者に対して個別支援のスキルを上げるための研修会を実施します。</p>	<p>・乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業従事者の質向上のための研修等の実施 事業担当者会議・情報交換会を開催するとともに、乳児家庭全戸訪問事業等従事者研修を実施した。 また、市町村に対し、事業実施状況調査を実施した。 ⇒研修参加者は41名であり、知識技能の習得が図られた。</p>	<p>研修会、情報交換会、事業実施状況調査を実施する。</p>	<p>研修会、情報交換会、事業実施状況調査を実施する。</p>

視点	事業名・計画	平成28年度の主な取組実績・効果	課題・今後の方向性	(参考) 平成29年度の取組み
<p>新 就 業 な 継 人 続 材 支 確 援 保 ・</p>	<p>④ファミリー・サポート・センター事業等の従事者の質向上のための研修等の実施 市町村が実施しているファミリー・サポート・センター等の地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を支援するとともに、ファミリー・サポート・センター事業等の従事者に対して個別支援のスキルを上げるための研修会を実施します。</p>	<p>・ファミリー・サポート・センター事業等の従事者の質向上のための研修等の実施 ファミリー・サポート・センターアドバイザー研修を2回実施した。 ⇒研修参加者は72名であり、従事者の質の向上が図られた。</p>	<p>今後も受講者のニーズに応じた研修を実施する。</p>	<p>受講者のニーズに応じた研修を実施する。</p>